



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 大東紡織株式会社
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 国広 伸夫
(氏名) 三枝 章吾
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
TEL 03-3665-7843

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,548	△7.7	377	1.0	77	46.1	27	81.5
25年3月期	8,179	1.0	373	△4.0	53	△5.7	15	△51.0

(注) 包括利益 26年3月期 239百万円 (53.6%) 25年3月期 156百万円 (△63.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	0.93	—	0.6	0.4	5.0
25年3月期	0.51	—	0.4	0.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,778	4,429	21.3	147.98
25年3月期	22,054	4,790	19.6	144.57

(参考) 自己資本 26年3月期 4,429百万円 25年3月期 4,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	308	△408	54	978
25年3月期	610	△52	△414	1,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,920	△16.1	20	△67.9	△140	—	△150	—	△5.01
通期	7,100	△5.9	460	21.9	150	92.5	120	329.1	4.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 2社 (社名)

大東紡寝装株式会社、寧波杉京服飾有限公司

詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	30,000,000 株	25年3月期	30,000,000 株
26年3月期	65,612 株	25年3月期	65,362 株
26年3月期	29,934,426 株	25年3月期	29,935,410 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,450	△12.1	384	△3.9	43	—	13	—
25年3月期	5,064	△6.7	399	1.8	2	△89.4	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	0.46	—
25年3月期	△0.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	20,279	148.61	4,448	148.61	21.9	148.61	148.61	
25年3月期	20,895	148.33	4,440	148.33	21.2	148.33	148.33	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,448百万円 25年3月期 4,440百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,420	20.0	150	△19.0	5	△84.4	△2	—	△0.07
通期	5,680	27.6	430	11.9	130	198.7	110	691.0	3.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、経済対策や金融政策の効果を背景に、緩やかな回復を続けました。円安の進展にも支えられた輸出の伸びが後半にやや鈍ったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が徐々に明確になり個人消費は堅調に推移しました。さらに、消費税率引き上げを控えた年明け以降は駆け込み需要の動きも見られました。

繊維・アパレル業界におきましては、ラグジュアリーブランドを始め比較的高額の衣料品が回復傾向を示す動きが続き、百貨店中心に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も相当程度ありました。ただし、一部低価格のヤングカジュアル向け衣料品の動きはブランド毎の明暗が出る展開となりました。

ショッピングセンター業界におきましては、天候不順の影響や一部ヤングカジュアル向け衣料品の緩慢な動きから、百貨店に比べ重たい展開が続きましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により3月度には久々に前年同月比で二桁の伸び率となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは当期(第194期)から「中期経営計画 Beyond 120th~120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、収益力増強のための「成長戦略」と繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」への取り組みを進めています。

繊維・アパレル事業につきましては、「成長戦略」に基づく強化事業への取り組みに注力し、寝装品部門および円安効果のあった中国子会社で売上高を伸ばしたものの、円安に伴う輸入品の競争激化により提案型ODM事業の受注減を余儀なくされました。また、「安定化戦略」におきましては、紳士服販売子会社が春夏物の納品が順調に進んだことや消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり前期を上回る売上高となったものの、生産管理型OEM事業の大口先に対する受注減とメンズスーツ事業のスリム化に伴う減収が響き、売上高・営業利益とも前期を下回る結果となりました。不動産事業につきましては、「成長戦略」の主力事業育成方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」においてテレビCM実施、一部店舗のリニューアルおよび季節毎の効果的なイベント実施により引き続き集客力向上に努めたことなどが奏功し、売上高・営業利益とも前期を上回りました。

この結果、当期の業績は、売上高75億48百万円(前期比7.7%減)と減収となったものの、販売管理費の削減効果もあり営業利益3億77百万円(前期比1.0%増)の増益となり、さらに有利子負債圧縮効果により支払利息負担が減少し、経常利益77百万円(前期比46.1%増)の増益となりました。これに、法人税等の税金負担を考慮した結果、当期純利益27百万円(前期比81.5%増)と前期比増益かつ3期連続で当期純損益の黒字を確保しました。

なお、平成26年2月に平成26年3月期通期業績予想を修正しましたが、最終損益は税金等の負担により予想を下回ったものの、売上高、営業利益および経常利益の各段階で修正後の予想を上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、メンズ衣料は紳士服販売子会社が春夏物スーツの納品が順調に進んだことや消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり前期を上回る売上高となったものの、採算の低下しているメンズスーツ事業のスリム化に伴う減収が響き、売上高は前期を下回りました。レディース衣料は円安に伴う輸入品の価格競争激化により提案型ODM事業および生産管理型OEM事業において一部大口先に対する受注が減少したことなどの結果、売上高は前期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、官需・民需とも価格競争を背景に入札案件の落札状況が不調であったため、売上高が前期を下回りました。

一方、寝装品部門につきましては、当社独自素材であるEウールを活用した寝装品など健康衣料関連商材が好調に推移した結果、売上高は前期を上回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は51億58百万円(前期比11.4%減)、営業損失1億16百万円(前期は営業損失95百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の順調な集客力を背景に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の効果もあり、売上高は前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は23億90百万円(前期比1.3%増)となり、さらに減価償却費の減少もあり営業利益9億14百万円(前期比7.7%増)となりました。

② 次期の見通し

次期においては、わが国経済は、消費税率引き上げ後しばらくは消費の落ち込みが予想されますが、雇用・所得環境の改善に支えられ夏以降徐々に持ち直すことが見込まれており、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果も続くことから、基調的には緩やかな回復が続くとみられています。ただし、欧州債務問題や米国経済の動向など、海外経済の動向には引き続き注視が必要な状況と考えられます。

こうした事業環境の中で、当社グループといたしましては、引き続き、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」に基づく諸施策を確実に遂行します。

「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」では、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に、最終年度の平成28年3月期(第196期)には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針です。

そのため、成長戦略と安定化戦略を柱とする諸施策への取り組みを進めていきます。

これらの施策により、次期の見通しは、売上高71億円(当期比5.9%減)、営業利益4億60百万円(当期比21.9%増)、経常利益1億50百万円(当期比92.5%増)、当期純利益1億20百万円(当期比329.1%増)を予想しております。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当期末における総資産の残高は207億78百万円(前期末は220億54百万円)となり、前期末に比べ12億75百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少5億14百万円、受取手形及び売掛金の減少3億6百万円、有形固定資産の減少7億55百万円、関係会社出資金の増加5億31百万円であります。

② 負債

当期末における負債の残高は163億49百万円(前期末は172億64百万円)となり、前期末に比べ9億15百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億54百万円、短期借入金の減少11億97百万円、長期借入金の増加7億22百万円、長期預り保証金の減少2億54百万円であります。

③ 純資産

当期末における純資産の残高は44億29百万円(前期末は47億90百万円)となり、前期末に比べ3億60百万円減少しました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加1億12百万円、少数株主持分の減少4億62百万円であります。

④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで3億8百万円のプラス(前期比49.5%減)、投資活動によるキャッシュ・フローで4億8百万円のマイナス(前期は52百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで54百万円のプラス(前期は4億14百万円のマイナス)となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1億2百万円のプラスおよび連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1億71百万円を反映した結果、現金及び現金同等物の残高は9億78百万円(前期比10.5%減)となり、前期末に比べ1億14百万円減少しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円のプラス(前期比49.5%減)となりました。主な要因は、減価償却費4億83百万円、売上債権の減少2億57百万円、仕入債務の減少2億2百万円、預り保証金の減少2億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円のマイナス(前期は52百万円のマイナス)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出59百万円、預け金の預入による支出3億47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円のプラス(前期は4億14百万円のマイナス)となりました。主な要因は、担保提供預金の減少額4億円、長期借入れによる収入26億30百万円、長期借入金の返済による支出30億86百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	16.8	18.6	19.6	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.7	9.6	9.5	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.9	26.5	15.9	30.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	1.2	1.9	1.0

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

当期は、内部留保を高める観点から、誠に遺憾ながら配当は見送らざるを得ない状況であります。

次期以降につきましては、早期に安定した財務基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、営業損失2億69百万円(第189期営業損失21百万円)、当期純損失11億65百万円(第189期当期純損失10億2百万円)と連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、商業施設「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発資金などにより有利子負債額が平成22年3月期末(第190期末)110億2百万円(第189期末は107億4百万円)と高水準になっておりました。当該状況の改善は進んでおりますものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(大東紡織(株))、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、アパレル製品(衣料品、ユニフォーム)・繊維(素材、寝装品)等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社上海大東紡織貿易有限公司が購入した衣料品の一部を当社を通じて販売している。また、子会社(株)ロッキンガムペンタが衣料品を販売し、関連会社寧波杉京服飾有限公司が衣料品を製造・販売している。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。

素材部門 関連会社宝繊維工業(株)が繊維素材等を販売している。

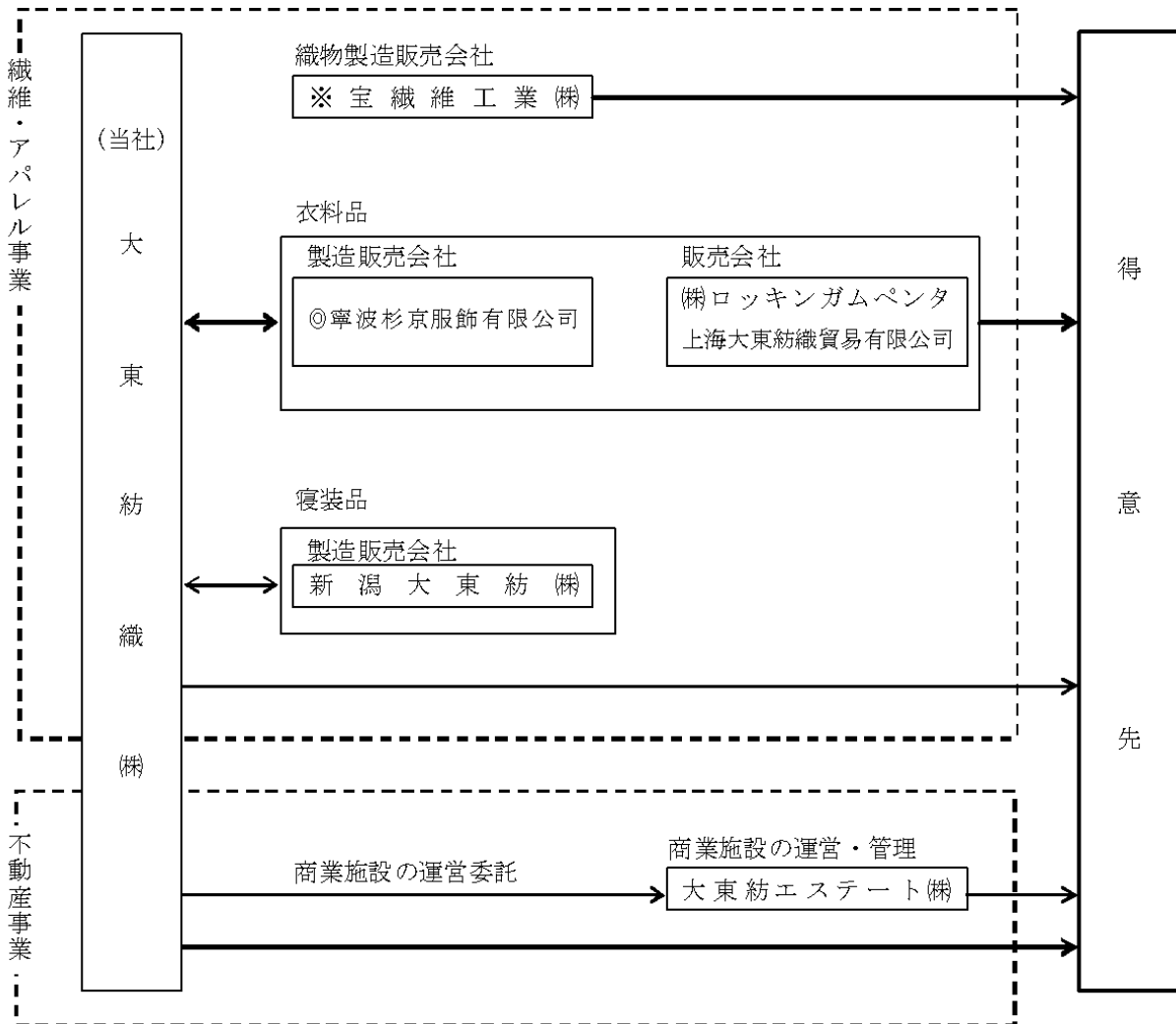
寝装品部門 子会社新潟大東紡(株)が製造し、当社を通じて販売している。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門、素材部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

(2) 不動産事業

当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート(株)が商業施設の運営・管理を行っている。

[事業系統図] 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社、◎持分法適用関連会社、※ 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、利益率の高い企業への転換を果たし、当社のビジョンである「お客様に喜ばれる製品・サービスを創造する」「強みを活かして独自性を発揮することで企業価値を向上させる」ことを目指して成長するとともに、コンプライアンス・リスク管理の徹底に取り組むことを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」を推進しており、繊維事業部門の早期黒字化と有利子負債の圧縮に継続して取り組み、中期経営計画最終年度の平成28年3月期において「営業利益率7%以上」「自己資本比率24%以上」および「売上高借入金比率100%以内」とすることを経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期からスタートさせた「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」に基づき、収益力の増強を目指す成長戦略事業への取組強化と繊維事業損益の安定化に取り組むことで収益力を高め安定的な黒字体質を構築し、さらなる発展のための収益基盤を確立するとともに、リスク管理の強化とプロ人材の育成・活用に取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、平成23年3月期(第191期)から平成25年3月期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通り達成しました。また、損益面では2期連続で当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る水準での圧縮を行うなど、損益面・財務面で改善を行いました。

さらに、当期(第194期)からは、新たに「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に最終年度の平成28年3月期(第196期)には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針としています。

具体的には、当社グループとして以下の項目に重点的に取り組んでいく所存であります。

対処すべき課題の一つ目は、「成長戦略」への取り組みにより収益力の増強を目指すことであります。そのため、不動産事業のうち静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」を中心とする商業施設事業で培ったノウハウを活かしてプロパティマネジメント業務の新たな展開を図ることで不動産事業を「主力事業」に育成します。また「強化事業」として、繊維事業のうち従来注力してきた提案型OEM事業の中から素材・デザイン提案型OEM事業とニット企画提案型OEM事業、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の4つの事業に経営資源をシフトし取組みを強化する方針であります。特に、健康医療関連事業につきましては今後の成長性が高いと判断し、当期において子会社の大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立し、事業の強化を加速させることとしています。

対処すべき課題の二つ目は、「安定化戦略」に基づき、繊維事業の安定的黒字化を目指すことであります。そのため、繊維事業のうちユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注の獲得に注力し確実に収益を確保するとともに、採算の低下しているメンズスーツ事業については「スリム化事業」に位置付け、一段のスリム化により業績を安定化させる方針であります。

以上二つの課題に掲げた戦略を推進し、当社グループの損益構造の基盤を固めるとともに、繊維事業部門における連結営業損益の早期黒字化を図ります。併せて、平成27年3月期(第195期)においては、引き続き最終損益の黒字を確保するとともに、余剰営業資金により引き続き「有利子負債の圧縮」を進める計画であります。

対処すべき課題の三つ目は、「リスク管理の強化」であります。特に、内部管理強化委員会を軸にトラブルクレームの撲滅に努めるとともに、与信管理および為替変動に関するリスクマネジメントの向上に取り組みます。

対処すべき課題の四つ目は、「プロ人材の育成・活用」であります。高度なスキルを有する人材の育成を進めるとともに、社内外におけるプロ人材の力量を発揮できるステージを用意し、最大限活用いたします。また、取締役会の監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図るとともに、当社グループの将来を担う若手経営者候補を育成する観点から、平成25年7月に執行役員制度を導入し、経営体制の強化に取り組んでいます。

以上により、当社グループは、「中期経営計画 Beyond 120th~120周年を超えて未来へ～」を遂行し、永続的な事業基盤を構築するとともに、120周年を超えて未来を託せる人材育成に取り組み、当社グループ社員の総力を結集して新たなステージでの成長に取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,583,368	※1 1,068,937
受取手形及び売掛金	1,467,518	1,161,473
たな卸資産	※2 674,889	※2 574,299
その他	63,023	65,578
貸倒引当金	△10,590	△3,110
流動資産合計	3,778,208	2,867,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 7,698,586	※1 7,099,252
機械装置及び運搬具(純額)	120,451	1,742
土地	※1, ※5 9,343,548	※1, ※5 9,343,020
リース資産(純額)	282,552	228,918
その他(純額)	7,671	24,724
有形固定資産合計	※3 17,452,809	※3 16,697,658
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 345,012	※1, ※4 324,259
関係会社出資金	—	531,784
破産更生債権等	127,546	127,501
その他	396,120	347,509
貸倒引当金	△124,245	△124,259
投資その他の資産合計	744,432	1,206,794
固定資産合計	18,276,141	17,911,507
資産合計	22,054,350	20,778,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 1,177,674	※7 923,642
短期借入金	※1 3,490,848	※1 2,292,904
1年内償還予定の社債	—	※1 400,000
未払法人税等	35,537	26,630
繰延税金負債	4	19
返品調整引当金	146,318	129,657
賞与引当金	31,981	31,201
その他	※1 799,666	※1 669,458
流動負債合計	5,682,030	4,473,513
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 100,000
長期借入金	※1 5,040,672	※1 5,762,776
リース債務	241,619	220,007
長期預り保証金	※1 3,167,604	※1 2,913,401
繰延税金負債	16,937	8,455
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,575,733	※5 2,575,563
退職給付引当金	183,986	—
退職給付に係る負債	—	238,996
資産除去債務	55,571	56,427
その他	24	—
固定負債合計	11,582,149	11,875,626
負債合計	17,264,179	16,349,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,321,156	△2,292,882
自己株式	△6,971	△6,989
株主資本合計	△324,752	△296,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,345	6,203
繰延ヘッジ損益	67	34
土地再評価差額金	※5 4,628,550	※5 4,628,242
為替換算調整勘定	3,507	116,325
退職給付に係る調整累計額	—	△24,764
その他の包括利益累計額合計	4,652,470	4,726,042
少数株主持分	462,451	—
純資産合計	4,790,170	4,429,546
負債純資産合計	22,054,350	20,778,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,179,708	7,548,836
売上原価	※1 6,175,505	※1 5,609,761
売上総利益	2,004,203	1,939,075
販売費及び一般管理費	※2 1,630,759	※2 1,561,791
営業利益	373,444	377,283
営業外収益		
受取利息	18,675	11,959
受取配当金	4,334	4,886
貸倒引当金戻入額	-	7,467
違約金収入	1,695	4,165
その他	12,633	7,379
営業外収益合計	37,338	35,858
営業外費用		
支払利息	316,511	290,539
その他	40,937	44,698
営業外費用合計	357,448	335,237
経常利益	53,333	77,905
特別損失		
減損損失	-	※3 13,677
特別損失合計	-	13,677
税金等調整前当期純利益	53,333	64,227
法人税、住民税及び事業税	40,787	40,207
法人税等調整額	△661	△784
法人税等合計	40,126	39,423
少数株主損益調整前当期純利益	13,206	24,804
少数株主損失(△)	△2,203	△3,162
当期純利益	15,410	27,966

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,206	24,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,999	△14,141
繰延ヘッジ損益	△14	△33
為替換算調整勘定	105,868	229,137
その他の包括利益合計	※ 142,853	※ 214,962
包括利益	156,060	239,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,563	126,609
少数株主に係る包括利益	51,497	113,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,336,588	△6,890	△340,103
当期変動額					
当期純利益			15,410		15,410
自己株式の取得				△81	△81
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			15,432	△81	15,351
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,321,156	△6,971	△324,752

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,653	81	4,628,571	△48,660	-	4,563,340	413,736	4,636,973
当期変動額								
当期純利益								15,410
自己株式の取得								△81
土地再評価差額金の取崩								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,999	△14	△21	52,167	-	89,130	48,715	137,845
当期変動額合計	36,999	△14	△21	52,167	-	89,130	48,715	153,197
当期末残高	20,345	67	4,628,550	3,507	-	4,652,470	462,451	4,790,170

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,321,156	△6,971	△324,752
当期変動額					
当期純利益			27,966		27,966
自己株式の取得				△18	△18
土地再評価差額金の取崩			307		307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			28,273	△18	28,255
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,292,882	△6,989	△296,496

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,345	67	4,628,550	3,507	-	4,652,470	462,451	4,790,170
当期変動額								
当期純利益								27,966
自己株式の取得								△18
土地再評価差額金の取崩								307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,141	△33	△307	112,818	△24,764	73,571	△462,451	△388,880
当期変動額合計	△14,141	△33	△307	112,818	△24,764	73,571	△462,451	△360,624
当期末残高	6,203	34	4,628,242	116,325	△24,764	4,726,042	-	4,429,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,333	64,227
減価償却費	546,698	483,784
減損損失	—	13,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,870	△7,467
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△24,028	△16,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,409	△779
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,983	△183,986
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	214,231
受取利息及び受取配当金	△23,010	△16,846
支払利息	316,511	290,539
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,676	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,019	257,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,509	3,403
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,408	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,417	△202,952
預り保証金の増減額 (△は減少)	△168,957	△250,902
その他の資産の増減額 (△は増加)	317,835	19,918
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,680	△29,652
小計	932,770	638,206
利息及び配当金の受取額	22,989	16,825
利息の支払額	△317,221	△299,017
法人税等の支払額	△28,121	△47,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,417	308,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,242	△59,639
資産除去債務の履行による支出	△5,719	—
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
投資有価証券の売却による収入	4,086	—
預け金の預入による支出	—	△347,200
その他	475	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,597	△408,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	100,000	400,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△19,600
長期借入れによる収入	1,200,000	2,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,623,582	△3,086,240
社債の発行による収入	—	250,000
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△84,305	△66,497
自己株式の増減額 (△は増加)	△81	△18
少数株主への配当金の支払額	△6,084	△2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,053	54,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,752	102,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,519	57,420
現金及び現金同等物の期首残高	937,711	1,093,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△171,865
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,093,231	※1 978,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

大東紡エステート(株)

(株)ロックinghamペンタ

新潟大東紡(株)

上海大東紡織貿易有限公司

従来、連結子会社であった寧波杉京服飾有限公司は、重要性の観点から、当連結会計年度末より連結の範囲から除外している。

また、大東紡寝装(株)は、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により解散している。

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

寧波杉京服飾有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

宝繊維工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の営業用賃貸資産及び同関連資産(一部定率法)並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3～47年
---------	-------

機械装置及び運搬具	6～10年
-----------	-------

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。

(ハ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務

(ハ)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が238,996千円計上されている。また、その他の包括利益累計額が24,764千円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,328千円は、「違約金収入」1,695千円、「その他」12,633千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(預金)	480,000千円	80,000千円
建物及び構築物	7,384,438千円	7,075,686千円
土地	9,316,589千円	9,316,589千円
投資有価証券	167,904千円	159,508千円
計	17,348,932千円	16,631,784千円

担保対応債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,480,848千円	2,259,580千円
1年内償還予定の社債	— 千円	400,000千円
流動負債のその他(1年内返還予定 預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	300,000千円	100,000千円
長期借入金	5,040,672千円	5,721,093千円
長期預り保証金	1,070,466千円	981,633千円
計	9,980,819千円	9,551,139千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	530,141千円	541,204千円
仕掛品	12,803千円	2,755千円
原材料及び貯蔵品	131,944千円	30,339千円
計	674,889千円	574,299千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,159,090千円	6,160,065千円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,656千円	36,656千円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	105,682千円	50,817千円

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	60,810千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	39,957千円	34,249千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	674,155千円	646,202千円
賞与引当金繰入額	23,186千円	22,536千円
退職給付費用	19,642千円	17,149千円
貸倒引当金繰入額	1,137千円	— 千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて13,677千円の減損損失を計上した。

用途	種類	金額	場所	内容	
繊維・アパレル事業(株)ロッキンガムペンタの営業倉庫及び店舗造作等	建物及び構築物等	13,148千円	埼玉県八潮市他	建物及び構築物	7,246千円
				有形固定資産その他	3,781千円
				無形固定資産	1,951千円
				投資その他の資産その他	170千円
当社の遊休資産	土地	528千円	三重県志摩市	土地	528千円

当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピング単位としている。遊休資産については各不動産等をグルーピング単位としている。

上記の資産のうち、(株)ロッキンガムペンタの営業倉庫及び店舗造作等は、主として紳士服製造コストの高止まりの影響により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっている。

また、上記遊休資産は、将来の使用の見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,891千円	△21,972千円
組替調整額	△1,717千円	— 千円
税効果調整前	48,174千円	△21,972千円
税効果額	△11,175千円	7,830千円
その他有価証券評価差額金	36,999千円	△14,141千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△22千円	△55千円
税効果額	8千円	22千円
繰延ヘッジ損益	△14千円	△33千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	105,868千円	229,137千円
その他の包括利益合計	142,853千円	214,962千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	64,035	1,327	—	65,362
合計	64,035	1,327	—	65,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,327株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	65,362	250	—	65,612
合計	65,362	250	—	65,612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,583,368千円	1,068,937千円
担保提供している定期預金	△480,000千円	△80,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,136千円	△10,151千円
現金及び現金同等物	1,093,231千円	978,786千円

2 重要な非資金取引の内容

連結子会社であった寧波杉京服飾有限公司を、重要性の観点から、当連結会計年度末より連結の範囲から除外している。連結の範囲から除外したことに伴い減少した資産及び負債の金額は以下のとおりである。

資産の額	資産合計	1,258,740千円
負債の額	負債合計	151,347千円

なお、連結の範囲から除外したことに伴い減少した現金及び現金同等物の金額は「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に営業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしている。「不動産事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,820,968	2,358,739	8,179,708	—	8,179,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	963	1,092	△1,092	—
計	5,821,097	2,359,703	8,180,800	△1,092	8,179,708
セグメント利益又は損失(△)	△95,856	849,465	753,609	△380,165	373,444
セグメント資産	3,186,496	17,612,141	20,798,637	1,255,712	22,054,350
その他の項目					
減価償却費	42,943	501,509	544,452	2,245	546,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,679	31,973	51,652	324	51,976

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,158,494	2,390,342	7,548,836	—	7,548,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	4,031	4,152	△4,152	—
計	5,158,614	2,394,373	7,552,988	△4,152	7,548,836
セグメント利益又は損失(△)	△116,201	914,686	798,484	△421,200	377,283
セグメント資産	2,374,223	17,241,355	19,615,579	1,163,107	20,778,686
その他の項目					
減価償却費	54,735	426,080	480,816	2,968	483,784
減損損失	13,148	—	13,148	528	13,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,842	51,641	54,483	6,652	61,136

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△380,165	△421,200

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,255,712	1,163,107

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,245	2,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 ※	324	6,652

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
6,644,286	904,549	7,548,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

報告事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

報告事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	144.57円	147.98円
1株当たり当期純利益金額	0.51円	0.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.83円減少している。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
当期純利益(千円)	15,410	27,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,410	27,966
普通株式の期中平均株式数(株)	29,935,410	29,934,426

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 736,043	※1 537,303
受取手形	※4 34,246	※4 54,268
売掛金	※4 1,145,256	※4 1,179,603
たな卸資産	※2 223,347	※2 401,585
前渡金	100	61
前払費用	6,366	18,872
その他	28,893	10,067
貸倒引当金	△2,750	△3,110
流動資産合計	2,171,504	2,198,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,891,009	11,930,541
減価償却累計額	△4,696,250	△5,039,840
建物(純額)	※1 7,194,758	※1 6,890,701
構築物	916,237	916,237
減価償却累計額	△690,970	△720,613
構築物(純額)	※1 225,267	※1 195,624
機械及び装置	84,044	84,044
減価償却累計額	△79,801	△79,837
機械及び装置(純額)	4,242	4,206
工具、器具及び備品	4,744	322,101
減価償却累計額	△4,536	△298,987
工具、器具及び備品(純額)	207	23,114
土地	※1, ※3 9,447,652	※1, ※3 9,447,123
リース資産	627,347	306,191
減価償却累計額	△340,386	△72,996
リース資産(純額)	286,960	233,194
有形固定資産合計	17,159,088	16,793,966
無形固定資産		
ソフトウェア	1,957	3,942
その他	2,349	2,459
無形固定資産合計	4,306	6,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 277,876	※1 269,390
関係会社株式	66,656	66,656
出資金	178,483	178,483
関係会社出資金	436,987	436,987
関係会社長期貸付金	2,000,250	1,786,655
破産更生債権等	58,814	83,354
長期前払費用	71,789	67,264
その他	130,084	91,733
貸倒引当金	△1,660,443	△1,699,612
投資その他の資産合計	1,560,498	1,280,912
固定資産合計	18,723,893	18,081,281
資産合計	20,895,398	20,279,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 300,002	432,435
買掛金	609,806	450,603
短期借入金	※1 549,600	※1 540,000
1年内償還予定の社債	—	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,931,248	※1 1,752,904
リース債務	64,823	23,658
未払金	57,605	33,119
未払費用	61,340	42,916
未払法人税等	26,092	24,643
繰延税金負債	41	19
前受金	24,938	25,888
預り金	※1 248,570	※1 243,150
賞与引当金	22,200	21,930
その他	10,421	10,423
流動負債合計	4,906,691	4,001,693
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 100,000
長期借入金	※1 5,040,672	※1 5,762,776
リース債務	240,689	220,007
長期預り保証金	※1, ※4 3,020,789	※1, ※4 2,773,429
繰延税金負債	10,999	7,405
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,575,733	※3 2,575,563
退職給付引当金	171,421	201,598
関係会社支援損失引当金	145,500	145,500
資産除去債務	42,661	43,340
固定負債合計	11,548,467	11,829,620
負債合計	16,455,159	15,831,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,570,174	△2,555,960
利益剰余金合計	△2,195,174	△2,180,960
自己株式	△6,971	△6,989
株主資本合計	△198,770	△184,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,391	4,916
繰延ヘッジ損益	67	34
土地再評価差額金	※3 4,628,550	※3 4,628,242
評価・換算差額等合計	4,639,009	4,633,194
純資産合計	4,440,239	4,448,619
負債純資産合計	20,895,398	20,279,933

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,538,628	2,915,173
営業賃貸及び役務収入	1,526,170	1,534,845
売上高合計	※1 5,064,798	※1 4,450,019
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	243,135	223,347
当期商品仕入高	3,193,576	2,856,330
合計	3,436,711	3,079,678
他勘定振替高	※2 775	※2 535
商品期末たな卸高	※3 223,347	※3 401,585
商品売上原価	3,212,588	2,677,556
営業賃貸及び役務原価	675,774	607,038
売上原価合計	3,888,362	3,284,595
売上総利益	1,176,436	1,165,423
販売費及び一般管理費	※4 776,743	※4 781,129
営業利益	399,692	384,294
営業外収益		
受取利息	※1 31,489	※1 18,696
受取配当金	※1 6,902	4,886
その他	7,707	5,306
営業外収益合計	46,098	28,889
営業外費用		
支払利息	315,861	289,760
貸倒引当金繰入額	95,356	45,289
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	7,582	10,019
営業外費用合計	443,394	369,664
経常利益	2,396	43,520
特別損失		
減損損失	—	528
特別損失合計	—	528
税引前当期純利益	2,396	42,991
法人税、住民税及び事業税	21,325	29,816
法人税等調整額	△540	△732
法人税等合計	20,784	29,084
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,387	13,907

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,551,808	△2,176,808	△6,890	△180,323
当期変動額									
当期純損失(△)						△18,387	△18,387		△18,387
自己株式の取得								△81	△81
土地再評価差額金の取崩						21	21		21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						△18,365	△18,365	△81	△18,446
当期末残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,570,174	△2,195,174	△6,971	△198,770

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,817	81	4,628,571	4,611,836	4,431,512
当期変動額					
当期純損失(△)					△18,387
自己株式の取得					△81
土地再評価差額金の取崩					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,209	△14	△21	27,173	27,173
当期変動額合計	27,209	△14	△21	27,173	8,726
当期末残高	10,391	67	4,628,550	4,639,009	4,440,239

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,570,174	△2,195,174	△6,971	△198,770	
当期変動額										
当期純利益						13,907	13,907		13,907	
自己株式の取得								△18	△18	
土地再評価差額金の 取崩						307	307		307	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						14,214	14,214	△18	14,196	
当期末残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,555,960	△2,180,960	△6,989	△184,574	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,391	67	4,628,550	4,639,009	4,440,239
当期変動額					
当期純利益					13,907
自己株式の取得					△18
土地再評価差額金の 取崩					307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,475	△33	△307	△5,815	△5,815
当期変動額合計	△5,475	△33	△307	△5,815	8,380
当期末残高	4,916	34	4,628,242	4,633,194	4,448,619

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～47年
----	-------

構築物	3～30年
-----	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡織に係るものである。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(預金)	480,000千円	80,000千円
建物	7,143,094千円	6,865,098千円
構築物	224,704千円	195,208千円
土地	9,420,692千円	9,420,692千円
投資有価証券	167,904千円	159,508千円
計	17,436,395千円	16,720,508千円

担保対応債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	549,600千円	540,000千円
1年内償還予定の社債	— 千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,931,248千円	1,719,580千円
預り金(1年内返還予定の預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	300,000千円	100,000千円
長期借入金	5,040,672千円	5,721,093千円
長期預り保証金	1,070,466千円	981,633千円
計	9,980,819千円	9,551,139千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品	233,347千円	401,585千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

※4 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	367,160千円	585,711千円
長期預り保証金	1,896,226千円	1,738,419千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	70,356千円	47,817千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	59,718千円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,861,420千円	20,006,712千円
受取利息	31,345千円	18,598千円
受取配当金	2,567千円	— 千円

※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である

※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
	17,180千円	6,153千円

※4 販売費に属する費用は約42%であり、一般管理費に属する費用は約58%である。

主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
役員報酬	45,927千円	54,689千円
給料	273,214千円	220,624千円
賞与引当金繰入額	22,200千円	21,930千円
退職給付費用	18,470千円	16,518千円
法定福利費・厚生費	64,428千円	72,806千円
業務委託費	79,812千円	61,231千円
賃借料	75,947千円	77,254千円
減価償却費	3,295千円	4,028千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	64,035	1,327	—	65,362
合計	64,035	1,327	—	65,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,327株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	65,362	250	—	65,612
合計	65,362	250	—	65,612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

3. その他の役員の変動

該当事項はありません。

(注) 平成26年6月25日開催の第194回定時株主総会において取締役5名重任の予定であります。

以上